

社会資本総合整備計画評価審議資料

**【砂防課】**

説明資料（パワーポイント）

- ⑨安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る土砂災害対策」の推進（重点）
  
- ⑩安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進

# 事後評価 社会資本総合整備計画

1. 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る土砂災害対策」の推進(重点)
2. 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進

県土整備部 砂防課

# 評価対象計画一覧

整備計画の名称	計画期間
安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る土砂災害対策」の推進（重点計画）	H22～26
安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進 （一般計画）	H22～26

# 岐阜県における土砂災害対策

## 「八山系砂防総合整備計画」(H20年～H45年)

住民の生命と身体を守ることを最優先とした砂防事業の推進  
～人命を守るためのソフト対策を優先的に実施し、  
それと連携したハード対策の実施～

### 1. 危険箇所の明確化・周知

- (1)土砂災害のおそれのある土地の明確化
- (2)土砂災害のおそれのある土地の周知

### 2. 土砂災害に対する警戒避難体制の整備

- (1)土砂災害警戒情報(リアルタイム情報)の提供
- (2)安全な避難所・避難路の確保
- (3)要配慮者(自力で避難できない人)への対策
- (4)防災意識の向上

### 3. 土砂災害に対する安全な県土づくり

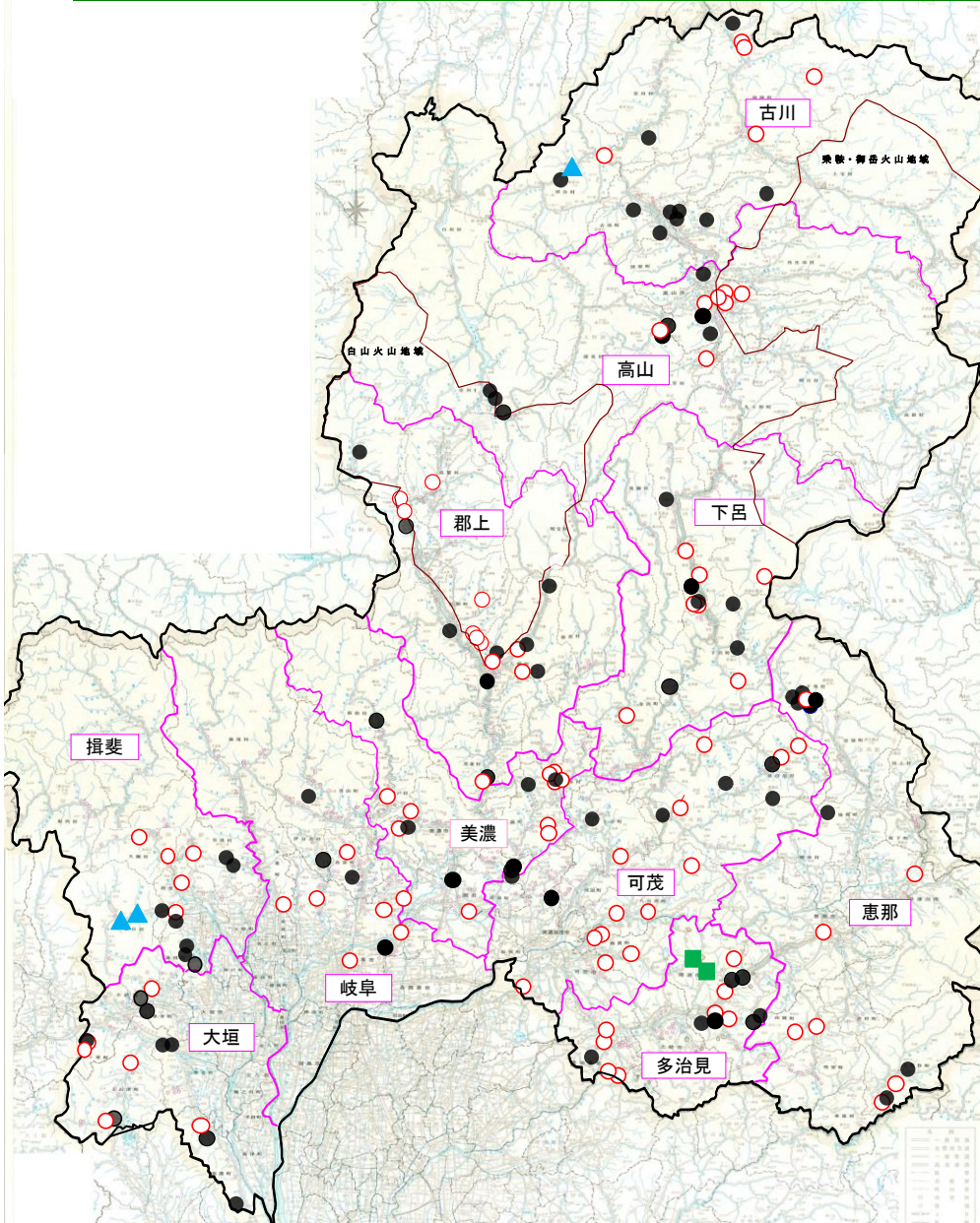
- (1)土砂災害特別警戒区域の適正な土地利用への誘導
- (2)災害発生源(土砂災害原因地)での適正な土砂管理
- (3)大規模災害への対応
- (4)砂防施設の適正な維持管理

社会資本総合整備計画(平成22年度～平成26年度)

# 本計画の概要

		安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり	
1. 計画名		(重点計画)	(一般計画)
		「災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る土砂災害対策」の推進（重点）	「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進
2. 計画期間		平成22年度から平成26年度	
3. 計画の対象		○基幹事業 砂防事業・急傾斜地崩壊対策事業・地すべり対策事業・雪崩対策事業 総合流域防災事業（基礎調査） 等  ○効果促進事業 警戒避難体制整備 等	
4. 計画の目標		近年頻発している局地的豪雨や、地域環境の変化（山林整備の放棄等）による土砂や流木災害から、	
		○災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る総合的な土砂災害対策を推進する。	○県民の命を守る土砂災害対策を推進する。
5. 目標を定量化する主な指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度までに、土石流もしくははがけ崩れから保全される災害時要援護者関連施設を5箇所増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末までに、土砂災害から保全する人口を平成22年度当初の62,300人から68,500人まで増加</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度までに、土砂災害警戒区域の指定率を平成22年度当初の26.8%から100%まで増加</li> </ul>	

# 事業の進捗状況(実施箇所図)



## ○ハード対策

事業名	計画箇所数
砂防事業	82箇所
地すべり対策事業	2箇所
急傾斜地崩壊対策事業	86箇所
雪崩対策事業	3箇所
ハード事業計	173箇所

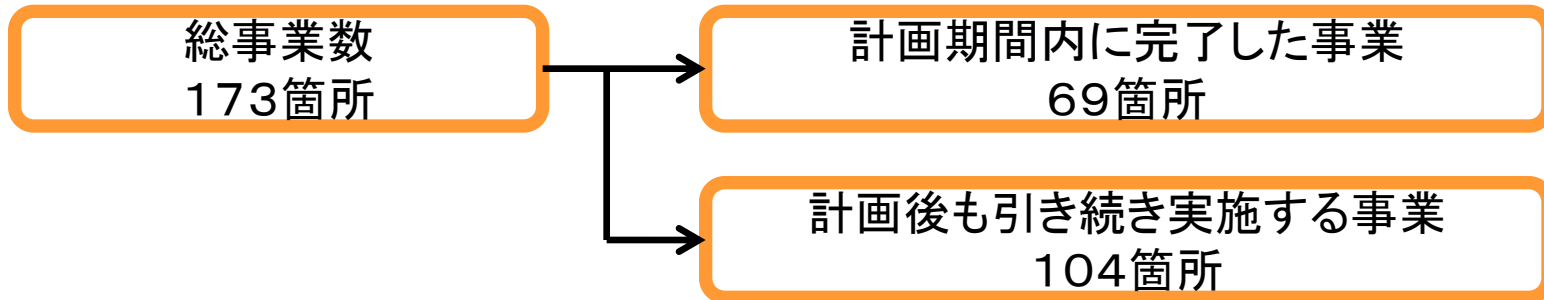
## ○ソフト対策

事業名	計画箇所数
基礎調査	県内全域
警戒避難体制整備	26市町村

### 【凡例】

- 砂防事業
- 地すべり対策事業
- 急傾斜地崩壊対策事業
- ▲ 雪崩対策事業

# 事業の進捗状況



## ○実施状況内訳

事業名	計画箇所数	完了箇所数
砂防事業	82箇所	33箇所
地すべり対策事業	2箇所	1箇所
急傾斜地崩壊対策事業	86箇所	33箇所
雪崩対策事業	3箇所	2箇所
ハード事業計	173箇所	69箇所



# 対象事業の実施事例(砂防事業)

■事業目的: 土石流による土砂災害から、下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る

■事業内容: 砂防えん堤、溪流保全工などの砂防設備の整備をする。



- 実施箇所 : 岐阜県高山市中切町 稲部谷
- 事業期間 : H20 ~ H24
- 全体事業費 : 384百万円
- 主な工種 : えん堤工、溪流保全工

## ■事業効果:

砂防えん堤の設置により三枝保育園、人家13戸(137人)土砂災害から保全することができました



被害想定区域



三枝保育園(避難所、  
災害時要援護者施設)

三枝小学校





# 対象事業の実施事例(急傾斜地崩壊対策事業)

- 事業目的: がけ崩れによる土砂災害から、人家、公共施設等を守り、国民の生命の保護を図る。
- 事業内容: 急傾斜地崩壊防止区域内に法面工や、擁壁工などの急傾斜地崩壊防止施設の設置をする。

位置図

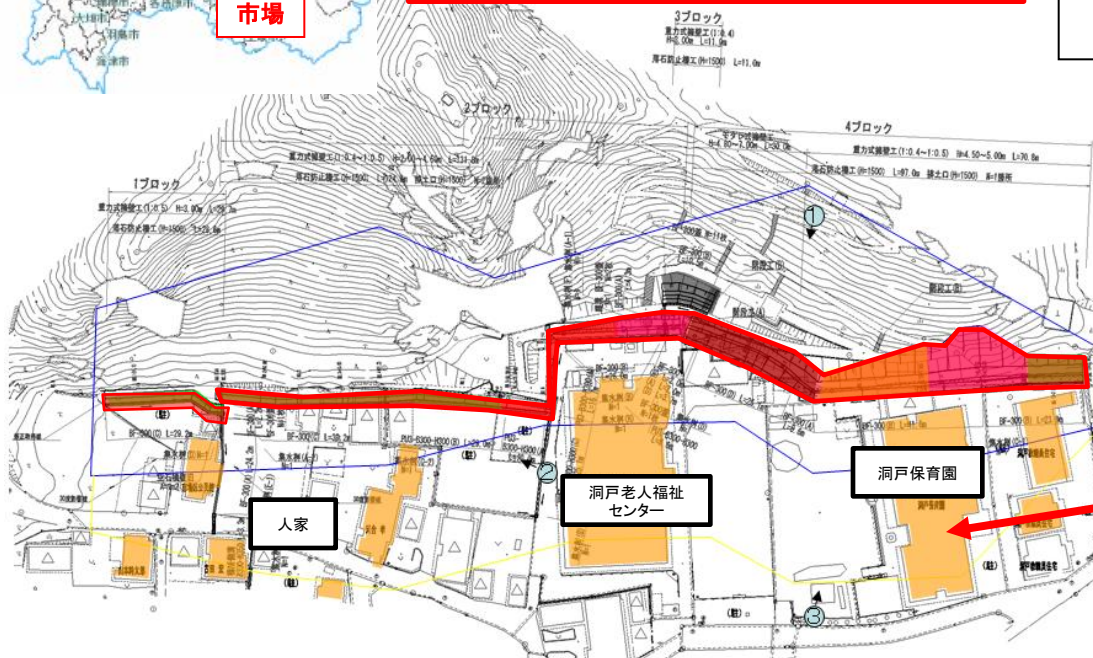


- 実施箇所 : 岐阜県関市洞戸 市場地区
- 事業期間 : H21 ~ H26
- 全体事業費 : 200百万円
- 主な工種 : 重力式擁壁工

■ 事業効果:  
擁壁工の設置により、洞戸保育園・洞戸老人福祉センター、人家6戸(108人)をがけ崩れから保全することができました



保全対象:災害時要援護者関連施設



施設整備状況



# 対象事業の実施事例(地すべり対策事業)

■事業目的:地すべり防止施設等の新設等を行うことにより、人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他施設に対する地すべり等による被害を除去し、又は軽減し国土の保全と民生の安定に資する。

■事業内容:地すべり防止区域において排水施設、擁壁その他、地すべり防止施設を新設する

## 位置図



## 全景写真



- 実施箇所 : 岐阜県瑞浪市日吉町  
南垣外地区
- 事業期間 : S60 ~ H23
- 区域面積 : 約 38 ha
- 全体事業費 : 3, 187百万円
- 主な工種 : 頭部切土工、押さえ盛土工

## ■事業効果:

地すべり防止施設により人家、診療所、人家、公民館、道路等(51人)を、地すべりによる被害から保全することができました



災害時要援護者施設(診療所)



※地すべり頭部滑落崖  
昭和63年から平成5年  
にかけて拡大



# 対象事業の実施事例(雪崩対策事業)

■事業目的:豪雪地域における、雪崩災害から人家、公共施設を守り、国民の生命の保護を図る

■事業内容:雪崩防止施設(擁壁、雪崩予防柵等)を設置する

位置図



- **実施箇所** : 岐阜県揖斐郡揖斐川町 小宮神地区
- **事業期間** : H21 ~ H25
- **全体事業費** : 317百万円
- **主な工種** : 雪崩予防柵工

■ **事業効果** :  
雪崩防止施設の設置により人家31戸(93人)、小宮神多目的集会所(避難所)等を雪崩災害から保全することができました

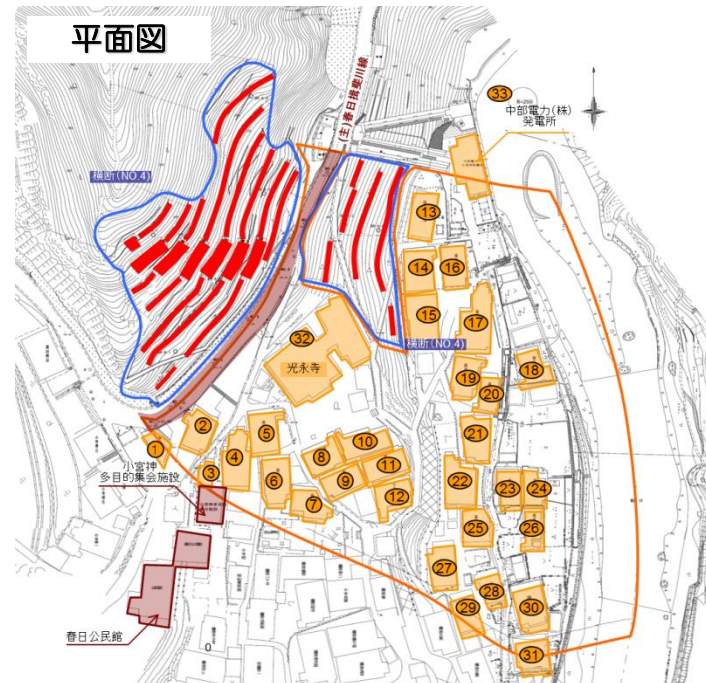
積雪状況



施工状況(雪崩予防柵工)



平面図

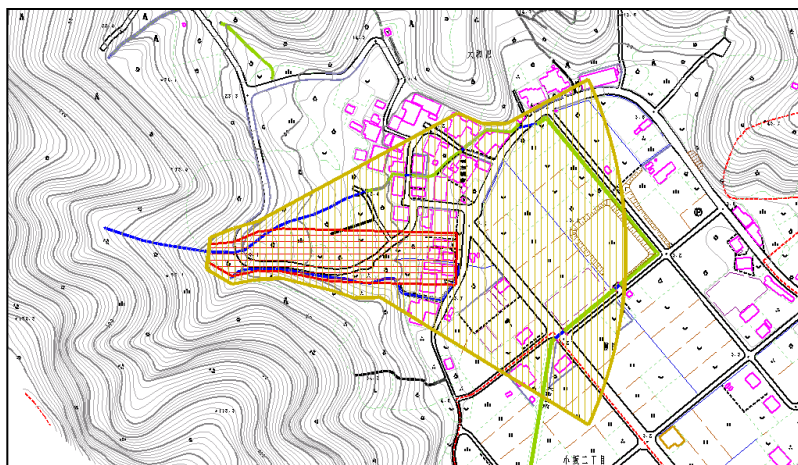


# 対象事業の実施事例(基礎調査)

- 事業目的: 土砂災害の発生のおそれのある土地を調査し、危険箇所を指定し明確化する。
- 事業内容: 急傾斜地の崩壊等のおそれがある土地に関する地形、地質、降水等の状況及び土地の利用の状況等を調査し、土砂災害のおそれのある土地を土砂災害警戒区域等として指定する。
- 対象: 土砂災害(土石流、急傾斜地の崩壊、地すべり)のおそれのある土地

■ 事業効果:  
基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等を指定することにより、住民に土砂災害のおそれのある区域を明確にし、周知しました。

基礎調査結果による区域指定例(土石流)



土砂災害警戒区域

土砂災害のおそれがある区域  
(通称:イエローゾーン)

土砂災害特別警戒区域

建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれがある区域  
(通称:レッドゾーン)

土砂災害(特別)警戒区域指定までの流れ

基礎調査の実施(土砂災害防止法第4条)



基礎調査結果を市町村長へ通知(同法第4条の2)  
基礎調査結果の公表(同法第4条の2)



土砂災害(特別)警戒区域の指定に関する市町村長への  
意見聴取(同法第7条の3、同法第9条の3)



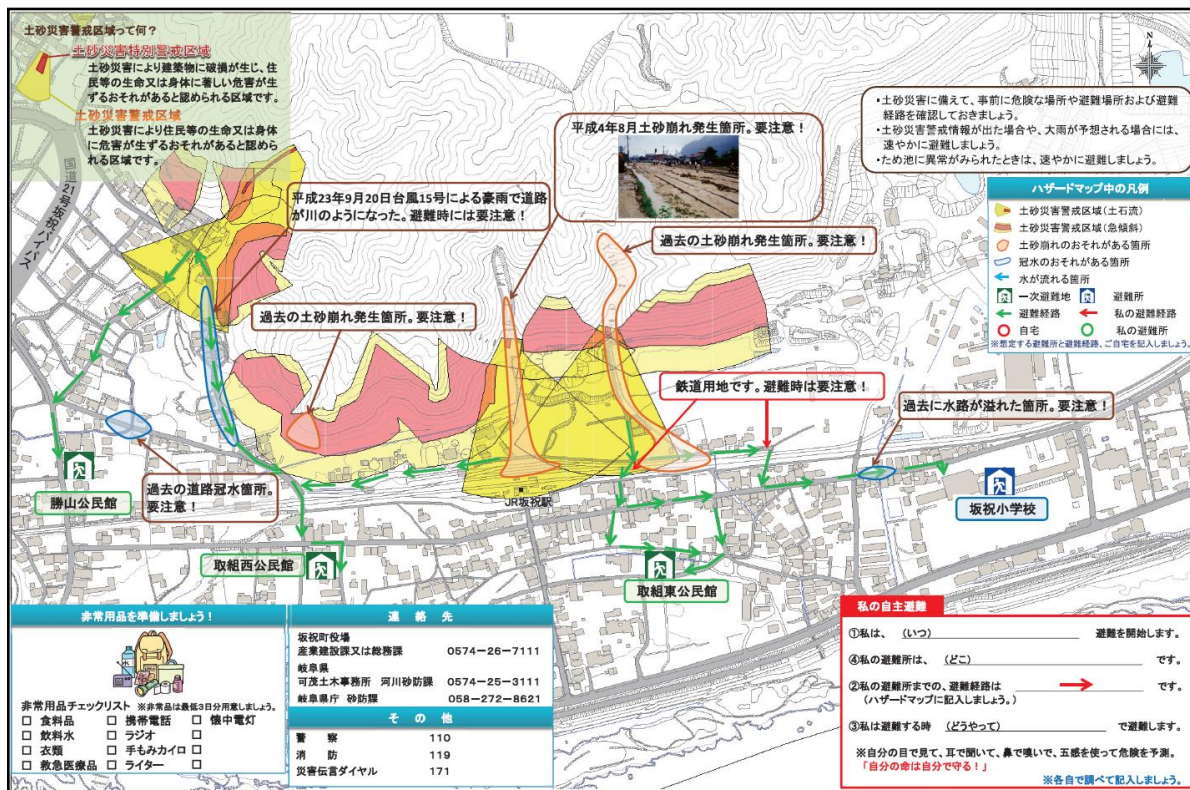
土砂災害(特別)警戒区域の指定及び公示  
(同法第7条、同法第9条)



# 対象事業の実施事例（警戒避難体制整備）

- 事業目的: 土砂災害に対する市町村の警戒避難体制を整備するため、ハザードマップ作成等を行う。
- 事業内容: 警戒避難体制を整備する上で重要な要素であるハザードマップを作成し、住民に配布する。作成に当たり、手引書の作成・配布、指定区域の地図データを用いた概要図の作成、住民を交えたワークショップを開催する。
- 対象: 土砂災害(土石流、急傾斜地の崩壊、地すべり)のおそれのある土地

## 土砂災害ハザードマップの作成例



- 事業効果: 県内全市町村で作成配布が完了し、土砂災害警戒区域内に存する人家約15万戸に対する警戒避難体制の整備に資することができました。

## 住民参加型ワークショップでの土砂災害ハザードマップ作成状況





# 目標値の達成状況

## ■災害時要援護者関連施設の保全(重点)

災害時要援護者関連施設を含む土砂災害危険箇所のハード対策について、計画を上回る整備ができた。

## ■土砂災害から保全される人口(一般)

ハード対策として砂防関係施設の整備を進め、目標は概ね達成した。

## ■土砂災害警戒区域の指定率(重点・一般)

区域指定率は100%ではないが、対象区域15,015箇所についての基礎調査は全箇所完了しており、区域指定済数は15,011箇所となっている。未指定の4箇所についても現在指定の手続きを進めており、目標は概ね達成した。

計画種別	指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度	結果	年度	摘要
重点	土石流、がけ崩れから保全される災害時要援護者関連施設数	施設	施設整備により保全される災害時要援護者関連施設数	土砂災害対策施設の整備を進めることにより、災害時要援護者関連施設を保全し、高齢者等の災害時要援護者を土砂災害による被害から守る。	-	H22	5	H26	13	H26	達成
一般	土砂災害対策箇所のうち、一定の整備効果が発揮され保全されている人口。	人口	施設整備により保全される人口	土砂災害対策施設の整備を進めることにより、土砂災害から人命・財産を守る。	62,300	H22	68,500	H26	68,331 (99.8%)	H26	概ね達成
重点	土砂災害警戒区域指定率	%	区域指定数 基礎調査対象数	区域指定を促進することで警戒避難体制の整備につながりソフト面から土砂災害対策を推進する。	26.8	H22	100 (15,015 区域)	H26	99.9 (15,011 区域)	H26	概ね達成

# 今後の方針

## ◆今後の方針

- ・引き続き「八山系砂防総合整備計画」に基づき、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施する。
- ・今後は、砂防関係施設の長寿命化の視点を重視し計画的な維持管理、補修・改築も進めていく。
- ・平成27年度以降も、新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、土砂災害から人命を守り、「安心して暮らせる岐阜県づくり」に努めていく。